

特許協力条約に基づく国際出願

願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

2004年10月25日(月) 17:22/東京 NO. 1765,982 P. 2 R. 3
Rece'd PCT/PTO 13 JUL 2004

国際出願日	10/501150
(受付印)	
出願人又は代理人の登録記号 (希望する場合、最大12字)	P 3 1 3 8 3 - P 0

第一欄 発明の名称

インタリ・ブデ・タに対する誤り訂正方法および装置

第二欄 出願人

<input type="checkbox"/> この欄に記載した者は、発明者でもある。	
氏名(名前)及びあて名: (姓・名の順に記載; 他人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)	
松下電器産業株式会社 MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO.,LTD.	電話番号: 06-6908-2974
〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, OSAKA 571-8501 JAPAN	ファクシミリ番号: 06-6909-0053
	加入電信番号:
	出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN 住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 既記欄に記載した指定国

第三欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名前)及びあて名: (姓・名の順に記載; 他人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

松田秀治 Matsuda Syuji

〒569-0081 日本国大阪府高槻市宮野町7-1-337
7-1-337, Miyano-cho, Takatsuki-shi, OSAKA 569-0081 JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する:
出願人のみである。
出願人及び発明者である。
発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)
出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN 住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 既記欄に記載した指定国

その他の出願人又は発明者が請求に記載されている。

第四欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: 代理人 共通の代表者

氏名(名前)及びあて名: (姓・名の順に記載; 他人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

弁理士 早瀬憲一 HAYASE Kenichi

〒532-0003 日本国大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
ニッセイ新大阪ビル13階 早瀬特許事務所
HAYASE&CO. Patent Attorneys,
13F, NISSAY SHIN-OSAKA Bldg., 3-4-30, Miyahara,
Yodogawa-ku, Osaka-shi, OSAKA 532-0003 JAPAN

電話番号: 06-6395-3251
ファクシミリ番号: 06-6395-3253
加入電信番号:
代理人登録番号:

通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

様式PCT/R0/101 (第1用紙) (2001年3月版)

第三欄の統合 その他の出願人又は発明者

この範囲を使用しないときは、この用紙を複数に含めないこと。

氏名(名前)及びあて名: (姓・名の順に記載; 佐人は公式の完全な名前を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

中 村 敬 NAKAMURA Takashi

〒572-0030 日本国大阪府寝屋川市池田本町
19-21-61219-21-612, Ikeda-honmachi, Neyagawa-shi, OSAKA 572-0030.
JAPANこの欄に記載した者は
次に該当する:出願人のみである。出願人及び発明者である。発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

すべての指定国米国を除くすべての指定国米国のみ追記欄に記載した指定国

氏名(名前)及びあて名: (姓・名の順に記載; 佐人は公式の完全な名前を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する:山原人のみである。出願人及び発明者である。発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名):

住所(国名):

この欄に記載した者は、次の

すべての指定国米国を除くすべての指定国米国のみ追記欄に記載した指定国

氏名(名前)及びあて名: (姓・名の順に記載; 佐人は公式の完全な名前を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する:出願人のみである。出願人及び発明者である。発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名):

住所(国名):

この欄に記載した者は、次の

すべての指定国米国を除くすべての指定国米国のみ追記欄に記載した指定国

氏名(名前)及びあて名: (姓・名の順に記載; 佐人は公式の完全な名前を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する:出願人のみである。出願人及び発明者である。発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名):

住所(国名):

この欄に記載した者は、次の

すべての指定国米国を除くすべての指定国米国のみ追記欄に記載した指定国その他の出願人又は発明者が他の欄に記載されている。

第V欄 国の指定

(該当する□に印を付すこと:少なくとも1つの□に印を付すこと)

規則4.9(a)の規定に基づき次の選択を行なう。ほかの種類の保護文は次級をいずれかの指定国(又はOAPI)で求める場合には追記欄に記載する。
広域特許

A P A R I P O 特許: G H ガーナ Ghana, G M ガンビア Gambia, K E ケニア Kenya, L S レソト Lesotho, M W マラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S L シエラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z M ザンビア Zambia, Z W ジンバブエ Zimbabwe, 及びハクレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護文は取り扱いを求める場合は点線に記載する).....

E A ユーラシア特許: A M アルメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドバ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T M トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国.....

E P ヨーロッパ特許: A T オーストリア Austria, B E ベルギー Belgium, B G ブルガリア Bulgaria, C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Y キプロス Cyprus, C Z チェコ Czech Republic, D E ドイツ Germany, D K デンマーク Denmark, E E エストニア Estonia, E S スペイン Spain, F F フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, S I スロヴェニア Slovenia, S K スロバキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国.....

O A O A P I 特許: B F ブルキナ・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ Congo, C I コートジボアール Côte d'Ivoire, C M カメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, G Q エチオピア Equatorial Guinea, G W キニア・ビサオ Guinea-Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国であり特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護文は取り扱いを求める場合には点線に記載する).....

国内特許(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線に記載する)

A E アラブ首長国連邦 United Arab Emirates

A G アンティグア・バーブーダ Antigua and Barbuda

A L アルバニア Albania

A M アルメニア Armenia

A T オーストリア Austria

A U オーストラリア Australia

A Z アゼルバイジャン Azerbaijan

B A ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina

B B バルバドス Barbados

B G ブルガリア Bulgaria

B R ブラジル Brazil

B Y ベラルーシ Belarus

B Z ベリーズ Belize

C A カナダ Canada

C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein

C N 中国 China

C O コロンビア Colombia

C R コスタリカ Costa Rica

C U キューバ Cuba

C Z チェコ Czech Republic

D E ドイツ Germany

D K デンマーク Denmark

D M ドミニカ Dominica

D Z アルジェリア Algeria

E C エクアドル Ecuador

E E エストニア Estonia

E S スペイン Spain

F I フィンランド Finland

G B 英国 United Kingdom

G D グレナダ Grenada

G E グルジア Georgia

G H ガーナ Ghana

G M ガンビア Gambia

H R クロアチア Croatia

H U ハンガリー Hungary

I D インドネシア Indonesia

I L イスラエル Israel

I N インド India

I S アイスランド Iceland

J P 日本 Japan

K E ケニア Kenya

K G キルギスタン Kyrgyzstan

K P 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea

K R 韓国 Republic of Korea

K Z カザフスタン Kazakhstan

L C セント・ルシア Saint Lucia

L K スリ・ランカ Sri Lanka

L R リベリア Liberia

L S レソト Lesotho

L T リトアニア Lithuania

L U ルクセンブルグ Luxembourg

L V ラトヴィア Latvia

M A モロッコ Morocco

M D モルドバ Republic of Moldova

M G マダガスカル Madagascar

M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア 共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia

M N モンゴル Mongolia

M W マラウイ Malawi

M X メキシコ Mexico

M Z モザンビーク Mozambique

N O ノルウェー Norway

N Z ニュージーランド New Zealand

O M オマーン Oman

P H フィリピン Philippines

P L ポーランド Poland

P T ポルトガル Portugal

R O ルーマニア Romania

R U ロシア Russian Federation

S C セイシェル Seychelles

S D スーダン Sudan

S E スウェーデン Sweden

S G シンガポール Singapore

S K スロバキア Slovakia

S L シエラ・レオネ Sierra Leone

T J タジキスタン Tajikistan

T M トルクメニスタン Turkmenistan

T N チュニシア Tunisia

T R トルコ Turkey

T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago

T Z タンザニア United Republic of Tanzania

U A ウクライナ Ukraine

U G ウガンダ Uganda

U S 米国 United States of America

U Z ウズベキスタン Uzbekistan

V C セント・ヴィンセント及びグレナディンズ Saint Vincent and the Grenadines

V N ベトナム Viet Nam

Y U ユーゴスラヴィア Yugoslavia

Z A 南アフリカ共和国 South Africa

Z M ザンビア Zambia

Z W ジンバブエ Zimbabwe

.....

.....

以下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

NI ニカラグア共和国 (Republic of Nicaragua)

SY シリア・アラブ共和国

PG パラオ共和国 (Palau)

指定の種類の宣言: 出願人は、上記の規定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国を指定する。但し、追記欄にこの宣言から除外すべきの表示をした国は、指定から除外される。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15ヶ月が経過する前にその認証がなされない場合は、この期間の延長時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を確定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15ヶ月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

第VI欄 优先権主張

以下の先の出願に基づく优先権を主張する:

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願: 国名	広域出願: *広域官庁名	国際出願: 受理官庁名
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

 他の优先権の主張 (先の出願) が追記欄に記載されている。

上記の先の出願 (ただし、本国出願の受取官庁に対して出願されたものに限る) のうち、以下のものについて、出願番号の認証書を作成し国際事務局へ送付することを、受取官庁 (日本特許庁の長官) に対して請求する

すべて 优先権(1) 优先権(2) 优先権(3) 优先権(4) 优先権(5) その他は追記欄参照

*先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有者の保護のためのパリ条約内蔵国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも3ヶ国を表すしなければならない (規則4.10(b)(ii)) :

第VII欄 國際調査機関

国際調査機関 (ISA) の選択 (2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。)

ISA / J.P.

先の調査結果の利用請求: 当該調査の取扱い (先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合)

出願日 (日、月、年)

出願番号

国名 (又は広域官庁名)

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載)

申立て数

第VII欄(i) 明示者の特定に関する申立て : _____

第VII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て : _____

第VII欄(iii) 先の出願の优先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て : _____

第VII欄(iv) 明示者である旨の申立て
(米国を指定国とする場合) : _____

第VII欄(v) 不平に付らない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て : _____

様式PCT/RO/101 (第3角紙) (2001年3月版)

第IX欄 照合欄：出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

(a) 紙形式での枚数

略表(申立てを含む).....

5枚

明細書(配列表または配列表に関連する表を除く).....

14枚

請求の範囲.....

3枚

要約書.....

1枚

図面.....

7枚

小計

30枚

配列表.....

0枚

配列表に関連する表.....

0枚

(いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数
コンピュータ読み取り可能な形式の在りかを知らない。
下記の参照)

合計

30枚

(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの
(実施規則第 801 号(a)(i))(i) 配列表(ii) 配列表に関連する表(c) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の
(実施規則第 801 号(a)(ii))(i) 配列表(ii) 配列表に関連する表媒体の種類(ワイヤレス、CD、CD-ROM、CD-R、その他)
と枚数 配列表 配列表に関連する表

(追加の場合は右欄 9、(ii) 次または 10 項に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙	数 1
2. <input checked="" type="checkbox"/> 添付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	1
3. <input type="checkbox"/> 国際審査局の口座への振込を証明する書面	
4. <input checked="" type="checkbox"/> 類別の委任状の原本	
5. <input type="checkbox"/> 包括委任状の原本	
6. <input type="checkbox"/> 包括委任状(上記第 4 項の(1)の番号を記載する)	
7. <input type="checkbox"/> 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する)	
8. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	
9. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な配列表 (媒体の種類と枚数も添付する)	
10. <input type="checkbox"/> 境附 18 の 3 に基づき提出する国際審査のための表 (国際出願の一括を構成しない)	
11. <input type="checkbox"/> (左欄の(1)又は(2)に記載した場合のみ) 境附 18 の 3 に基づき提出する国際審査のための表を含む追加的表 (国際審査のための表の同一性、又は左欄に記載した配列表を含む表の同一性についての説明書を添付)	
12. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な配列表に記述する表 (媒体の種類と枚数も添付する)	
13. <input type="checkbox"/> 実施規則第 802 号(i)の 4 に基づき提出する国際審査のための表 (国際出願の一括を構成しない)	
14. <input type="checkbox"/> (左欄の(1)又は(2)に記載した場合のみ) 実施規則第 802 号(i)の 4 に基づき提出する国際審査のための表を含む追加的表 (国際審査のための表の同一性、又は左欄に記載した、配列表に記述した表を含む表の同一性についての説明書を添付)	
15. <input type="checkbox"/> その他(審査名を具体的に記載)	

要約書とともに提示する図面： 第 1 図

本国際出願の言語： 日本語

第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その上に押印する。

早瀬 慎一



1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

受理官庁記入欄

3. 国際出願として提出された書類を補充する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)

4. 特許協力条約第 11 条(2)に基づく必要な精査の期間内の受理の日

5. 出願人により特許された
国際審査機関

I S A /

6. 調査手数料未払いにつき、国際審査機関に
調査用文書を送付していない。

2. 国際

 受理された 不足図面がある

記録原本の受取の日：

様式 PCT/RO/101 (最終用紙) (2003年1月版)

照合の備考参照

明 細 書

インターブデータに対する誤り訂正方法および装置

5 技術分野

本発明は、誤り訂正方法および誤り訂正装置に関し、特にインターブデータに対する誤り訂正方法及び誤り訂正回路に関する。

背景技術

10 従来、デジタルデータの記録／再生を行うシステムでは、再生時もしくは記録時に、データ中に誤りが発生することがあることから、その誤りを検出して訂正を行う処理が必要になる。このような誤りの訂正処理に用いられる誤り訂正符号としてリードソロモン符号が公知である。

15 以下、リードソロモン符号を用いて、光媒体であるDVDに記録されているデータを誤り訂正する場合を例にとり、従来の誤り訂正方法について第1図を用いて説明する。第1図は、DVDに記録されたデータを誤り訂正単位ブロック（ECCブロック）に分けたことを示す図である。

20 まず、リードソロモン符号化されたデータをリードソロモン復号し、第1図に示すC1方向もしくはC2方向について誤り訂正を行う。このとき、リードソロモン復号したデータから位置多項式及び数値多項式を生成し、それらの根を求めることにより誤り位置及び誤り数値を算出する。そして、各符号列において誤り訂正能力を超える誤りが存在する場合は、その符号列を訂正不能符号列とし、この訂正不能符号列に関する情報を消失位置情報として記憶しておく。C1方向もしくはC2方向について、1ECCブロック中の全ての符号列に対する誤り訂正が完了した後、前回と異なる方向について、前記消失位置情報を用いて誤り訂正を行う。このように、予め誤りデータの位置が分かっている場合には、誤りデータの位置を示す消失位置情報を利用することで、前記多項式を生成する際には、数値多項式のみを求めれば良いことになる。その結果、誤り訂正能力を向上させることができる。なお、これは、DVDにおいては、データの記録順序と符号列

順序とが、同じC 1方向であるため、消失位置情報設定は1 ECC ブロック内で全て同じとなることを利用している。

例えば、第2図に示すように、最初に、C 1方向について誤り訂正を行い、50、90、130、200 符号列目が訂正不能符号列であったとする。この場合、5第3図に示すように、次回の誤り訂正方向であるC 2方向の誤り訂正を行うときに、前回の訂正不能符号列を示す消失位置情報をもとに50、90、130、200 Byte 目を消失位置と指定することで、C 2方向の誤り訂正能力を向上させることができる。

しかしながら、DVDのように記録されているデータの記録順序と符号化順序10 とが同じであれば、記録データの高密度化が進むにつれ、ディスク表面についた汚れが原因で生じる連続したデータ誤り（バースト誤り）に対する誤り訂正能力が低下してしまう。従って、データ中に大規模なバースト誤りが発生した場合においても誤り訂正能力を落とさないために、誤り訂正を行うデータに対してインタリープをかける誤り訂正方式が提案されている（特表 2002-521789（P2002-15 521789A））。

この誤り訂正方式では、ECC ブロック中のデータの記録順序と符号化順序とを直交させた上で、誤り訂正を行うデータを、情報を記録するメインデータ（MD）と、メインデータの消失位置情報を算出するために用いるサブデータ（SD）とに分け、メインデータにインタリープをかける。このようにインタリープをかけたデータを記録する高密度光ディスクの Rewritable 領域のECC ブロックを20 第4(a)～(c)図に示す。第4(a)図に示すように、ECC ブロックには32 Byte のパリティデータ領域が付与されているため、メインデータの誤り訂正時には、1 符号列毎に32 個所までの消失位置情報設定が可能である。なお、第4(b)図中の“SY”はSYNC 検出に用いる位置情報を記録する符号列を示す。また、第4(a)～(c)図に示すメインデータのサイズ及びパリティデータのサイズは、あくまでも一例であり、これに限るものではない。

以下、第4図に示すECC ブロックに対する誤り訂正処理について説明する。まず、サブデータに対して誤り訂正を行い、その訂正結果を元にメインデータの消失位置情報を算出する。そして、この消失位置情報をメインデータの誤り訂正

時に使用する。これにより、メインデータに対する誤り訂正能力を向上させることができる。なお、サブデータ間、またはSYとサブデータ間の領域のメインデータは、全て同じ消失位置情報となる。例えば、第4(b)図のサブデータAとサブデータBに誤りが存在し、誤り訂正が行われたときは、サブデータAとBに挟まれたメインデータ領域 α にバースト誤りが発生していると見なす。そして、メインデータの誤り訂正時には、サブデータAとBから算出した消失位置情報を α 領域のメインデータの消失位置情報として設定する。なお、第4図に示すECCブロックでは、メインデータに対して、行方向（データ記録順序）についてインタリープがかけられているため、列方向（符号化順序）に対する消失位置情報の設定は、第1図に示すECCブロックとは異なり、1 ECCブロック内で全て同じとはならない。従って、1符号列毎に消失位置情報を設定する必要がある。このため、ECCブロック内のメインデータを一度訂正するために9,728(32×304)回の消失位置情報設定が必要となる。

以上のように、予め分かっている消失位置情報を用いて誤り訂正を行う誤り訂正方式を実現する誤り訂正装置も提案されている。この種の誤り訂正装置としては、中央演算装置(CPU)が誤り訂正回路に消失位置情報を設定するもの(第1の誤り訂正装置)と、消失位置情報を格納するメモリ回路に誤り訂正回路自体がアクセスして消失位置情報を取得するもの(第2の誤り訂正装置)とが提案されている。

しかしながら、上述に示す誤り訂正装置では、以下に示す問題が生じる。まず、第1の誤り訂正装置では、第4図に示すようなインタリープをかけたデータに対して誤り訂正を行う場合、CPUから誤り訂正回路に対して、9,728回の消失位置設定が必要となる。このため、CPUの全処理に対する誤り訂正処理の処理時間が他の処理に比べて長くなり、誤り訂正装置を集積回路で構成する際に、集積回路全体のパフォーマンスが著しく低下する。

また、第2の誤り訂正装置では、予め消失位置情報が格納されたメモリ回路に誤り訂正回路自身がアクセスして消失位置情報を取得することから、第4図に示すようなインタリープをかけたデータに対して誤り訂正を行う場合、消失位置情報を取得するためのアクセスが1符号列につき248回発生する。すなわち、全

てのメインデータを誤り訂正するのに 75, 392 回のアクセスが発生し、誤り訂正処理に膨大な時間を費やすことになる。

以上のように、上記第 1、2 の誤り訂正装置では、誤り訂正処理に膨大な時間がかかるという問題が生じる。

5 このことから、本発明では、インタリープがかけられたデータを誤り訂正する方法において、誤り訂正処理にかかる時間の短縮化を図ることを目的とする。さらに、インタリープがかけられたデータを誤り訂正する装置において、誤り訂正処理にかかる時間の短縮化を図ることを目的とする。

10 発明の開示

本発明の請求の範囲第 1 項に係る誤り訂正方法は、インタリープがかけられ、複数の符号列からなるデータに対して誤り訂正を行う誤り訂正方法において、前記各符号列中の誤りをつきとめるための手掛けかりを与えるステップと、前記符号列を誤り訂正を行う順序に並び替える並び替えステップと、誤り訂正を行う符号列を対象符号列とし、前記手掛けかりを与えるステップにて与えられた前記対象符号列の前記手掛けかりと、誤り訂正順序が前記対象符号列より前の符号列を誤り訂正するときに用いた前記手掛けかりとの比較を行い、その比較結果に従って、前記対象符号列の誤りをつきとめるために用いる前記手掛けかりとして、前記対象符号列の前記手掛けかりを用いるか、誤り訂正順序が前記対象符号列より前の符号列を誤り訂正するときに用いた前記手掛けかりを再び用いるかを判定する判定ステップと、前記手掛けかりを用いて、前記データを符号列毎に誤り訂正する誤り訂正ステップと、を含むことを特徴とする。

本発明によれば、誤りをつきとめるための手掛けかりを用いてインタリープがかけられたデータを誤り訂正する誤り訂正方法において、前記データの誤り訂正処理時間を短縮することができる。

また、本発明の請求の範囲第 2 項に係る誤り訂正方法は、請求の範囲第 1 項に記載の誤り訂正方法において、前記対象符号列の誤りをつきとめる手掛けかりは、前記対象符号列に対して誤り訂正を行う前に決定することを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第 3 項に係る誤り訂正方法は、請求の範囲第 1 項に

記載の誤り訂正方法において、前記並び替えステップでは、前記データの符号列順序を少なくとも 2 列以上の間隔で入れ替えることを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第 4 項に係る誤り訂正方法は、請求の範囲第 1 項に記載の誤り訂正方法において、前記手掛かりから、前記対象符号列が誤り訂正不能か否かを判定する第 1 の誤り訂正不能判定ステップを含み、前記第 1 の誤り訂正不能判定ステップでの判定結果が誤り訂正不能を示す場合、前記手掛かりを用いずに誤り訂正を行うことを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第 5 項に係る誤り訂正方法は、請求の範囲第 4 項に記載の誤り訂正方法において、誤り訂正順序が前記対象符号列より前の符号列が誤り訂正不能であったか否かを判定する第 2 の誤り訂正不能判定ステップを含み、前記第 2 の誤り訂正不能判定ステップでの判定結果が誤り訂正不能を示す場合、前記対象符号列を、前記対象符号列の前記手掛かりを用いて誤り訂正することを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第 6 項に係る誤り訂正方法は、請求の範囲第 1 項に記載の誤り訂正方法において、前記データは、光媒体に記憶されているデータであることを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第 7 項に係る誤り訂正装置は、インタリープがかけられ、複数の符号列からなるデータに対して誤り訂正を行う誤り訂正装置において、誤り訂正を行うデータを格納する第 1 のメモリ回路と、前記第 1 のメモリ回路から前記誤り訂正回路へ転送されるデータを誤り訂正の順序に並び替える制御を行う第 1 の制御回路と、前記第 1 のメモリ回路に格納されたデータを、前記符号列中の誤りをつきとめるための手掛かりを用いて符号列毎に誤り訂正する誤り訂正回路と、前記誤り訂正回路がデータの誤り訂正時に用いた手掛かりを記憶する記憶装置と、前記対象符号列の前記手掛かりと、誤り訂正順序が前記対象符号列より前の符号列を誤り訂正するときに用いられ前記記憶装置に保持されている前記手掛かりとを比較する比較器と、前記制御回路は、誤り訂正を行う符号列順序を少なくとも 2 列以上の間隔で入れ替え、前記誤り訂正回路は、前記比較器の比較結果に従って、前記対象符号列の誤りをつきとめるための前記手掛かりとして、前記対象符号列の前記手掛かり、または、前記誤り訂正順序が前記対象符号

列より前の符号列を誤り訂正するときに用いた前記手掛かりを用いて、前記対象符号列を誤り訂正することを特徴とする。

本発明によれば、誤りをつきとめるための手掛かりを用いてインタリープがかけられたデータを誤り訂正する誤り訂正装置において、前記データの誤り訂正処理時間を短縮することができる。

また、本発明の請求の範囲第8項に係る誤り訂正装置は、請求の範囲第7項に記載の誤り訂正装置において、前記手掛かりを格納する第2のメモリ回路と、前記第2のメモリ回路から前記手掛かりを読み出して転送する制御を行う第2の制御回路とを備えることを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第9項に係る誤り訂正装置は、請求の範囲第7項に記載の誤り訂正装置において、前記記憶装置は、レジスタ群を備えることを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第10項に係る誤り訂正装置は、請求の範囲第9項に記載の誤り訂正装置において、前記レジスタ群は、前記第2のメモリ回路から前記第2の制御回路を介して取得した前記手掛かりを保持することを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第11項に係る誤り訂正装置は、請求の範囲第10項に記載の誤り訂正装置において、前記レジスタ群は、前記第2のメモリ回路から取得した前記手掛かりの個数を保持する第1のレジスタと、前記第2のメモリ回路から取得した前記手掛かりを保持する第2のレジスタとを備えることを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第12項に係る誤り訂正装置は、請求の範囲第11項に記載の誤り訂正装置において、前記第2のレジスタは、シフトレジスタであることを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第13項に係る誤り訂正装置は、請求の範囲第8項に記載の誤り訂正装置において、前記第2の制御回路は、前記レジスタ群に格納されている情報を元に前記第2のメモリ回路から前記手掛かりを読み出す際に用いるアドレスを生成することを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第14項に係る誤り訂正装置は、請求の範囲第8項に記載の誤り訂正装置において、前記データ比較器は、前記第2のメモリ回路に

保持されている前記手掛かりと、前記第2のレジスタに保持されている前記手掛かりとを比較することを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第15項に係る誤り訂正装置は、請求の範囲第7項に記載の誤り訂正装置において、前記第1の制御回路は、前記第1のメモリ回路
5 から前記誤り訂正回路に対して、誤り訂正を行うデータを2符号列以上同時に転送するような制御を行い、前記誤り訂正回路は、データを2符号列以上同時に受信可能な手段を有することを特徴とする。

また、本発明の請求の範囲第16項に係る誤り訂正装置は、請求の範囲第7項に記載の誤り訂正装置において、前記データは光媒体に記憶されているデータで
10 あることを特徴とする。

図面の簡単な説明

第1図は、DVD上のECCブロックの構成例を示す図である。

第2図は、第1図に示すECCブロックのC1方向についての誤り訂正実施例
15 を示す図である。

第3図は、第1図に示すECCブロックのC2方向についての誤り訂正実施例を示す図である。

第4(a)～(c)図は、インターリーブをかけたデータを記録する高密度光ディスク上のRewritable領域のECCブロックの構成例を示す図である。

20 第5図は、第4図に示すECCブロック中のメインデータに対して行う誤り訂正処理の手順を示すフローチャート図である

第6図は、本発明の実施の形態1にかかる誤り訂正装置の構成例を示す概略図である。

25 第7図は、第6図に示す誤り訂正装置内のメインデータの転送順序を示す模式図である。

第8図は、第6図に示す誤り訂正装置内のメインデータの誤り訂正処理順序を示す模式図である。

発明を実施するための最良の形態

(実施の形態 1)

本発明の実視の形態 1 について、第 5 図～第 8 図を用いて説明する。本実施の形態 1 に係る誤り訂正方法は、第 4 図に示すインタリーブがかけられた ECC ブロック内のデータに対して誤り訂正を行う誤り訂正方法である。よって、まず、
 5 従来例で説明したように、サブデータに対して誤り訂正を行い、次に、その訂正結果を元にメインデータの消失位置情報を算出し、その情報をメインデータの誤り訂正時に使用する。すなわち、この消失位置情報がメインデータの各符号列の誤りをつきとめるための手掛かりとなる。なお、ECC ブロック中のデータが
 10 リードソロモン符号化されている場合は、リードソロモン復号時に算出される位置多項式から得られる誤り位置情報を元に特定のアルゴリズムで計算した結果が消失位置情報となる。

以下、メインデータの誤り訂正処理手順について第 5 図のフローチャート図を用いて詳細に説明する。まず、符号列 0 の全 Byte 位置についての消失位置情報を設定し、符号列 0 中のデータ消失個数 S をカウントする（ステップ S 104）。
 15 なお、ステップ S 104 の処理前に、符号列が誤り訂正不能か否かを示す誤り訂正不能フラグを初期化しておく（ステップ S 103）。ステップ S 104 でカウントしたデータ消失個数 S が 32 個以下の場合は、消失位置情報を用いて誤り訂正を行う（ステップ S 106）。一方、データ消失個数 S が 32 個以上の場合は、誤り訂正不能フラグを 0 から 1 にし（ステップ S 107）、消失位置情報を用い
 20 て誤り訂正を行う（ステップ S 108）。これは、第 4 図に示すように ECC ブロックでは、パリティデータ部分が 32 Byte であることから、データ消失個数 S が 32 個以下の場合は消失位置情報を用いてデータを誤り訂正することができるが、データ消失個数 S が 32 個以上の場合は消失位置情報を用いてデータを誤り訂正することができないからである。次に、誤り訂正が終了した符号列数
 25 を 2 インクリメントする（ステップ S 109）。これは、誤り訂正を行う符号列の順序が 1 つ飛ばしになるようにインタリーブがかけられているため、符号列を誤り訂正順に並び替える。すなわち、符号列 0 の誤り訂正後、偶数符号列（符号列 2, 4, 6, 8, …, 304）の誤り訂正を行い、その後で、奇数符号列（符号列 1, 3, 7, 9, …, 303）の誤り訂正を行う、というように符号列の順序に並び替え

る。符号列を誤り訂正順に並び替えると符号列1は152番目の誤り訂正順序になる。なお、本実施の形態においては、第4図に示すECCブロックに対して誤り訂正を行う場合について説明するため、ステップS109で2インクリメントするが、インクリメントする数は、誤り訂正を行う符号列が誤り訂正順序でいくつ飛ばしで並んでいるかに依存する。例えば、誤り訂正を行う符号列が2つ飛ばしに並んでいる場合は、ステップS109で符号列を3インクリメントする。ステップS109の処理後、インクリメントした符号列数が305のとき($n=305$)、すべての符号列に対して消失位置情報の設定が終了したと判定する(ステップS110)。一方、インクリメントした数が305でなかったとき、偶数符号列に対する消失位置情報の設定が終了したか否かを判定する(ステップS111)。ステップS111の判定結果が“Y e s”的とき、符号列1の全Byte位置についての消失位置情報の設定を開始する。一方ステップS111の判定結果が“N o”的とき、前回誤り訂正処理した符号列が訂正不能であったかどうかを判定する(ステップS113)。本実施の形態1では、1つ前の符号列、すなわち、ステップS109のインクリメントの結果が $n=2$ であれば、符号列0が誤り不能符号列か否かを判定する。ステップS113の判定結果が“Y e s”的ときはステップS103～ステップ108の処理を繰り返して、対象符号列の消失位置情報を設定するとともに、データ消失個数をカウントする。一方、ステップS113の判定結果が“N o”的ときは、対象符号列のすべてのByte位置に対してByte位置 $i=0$ から順に(ステップS114)、サブデータ領域またはSY領域との境界を示すか否かを判定する(ステップS115)。これは、サブデータ間、またはサブデータとSYの間の領域のメインデータは消失位置情報が同じであることから、メインデータ領域とサブデータ領域またはSY領域との境界のみの消失位置情報を設定するためである。具体的には、符号列を誤り訂正順に並び替えたとき、符号列0、符号列38、符号列76、符号列114、符号列152、符号列190、符号列228、及び符号列266の符号列のByte位置が、サブデータ領域またはSY領域との境界であると判定する。ステップS115の判定結果が“N o”的ときは、前の符号列の同じByte位置の消失位置情報を用いることから、ステップS119に進み、次のByte位置がサブ

データ領域またはSY領域との境界であるかを判定する。一方、ステップS115の判定結果が“Y e s”的とき、すなわち、Byte位置がサブデータ領域との境界であるときは、対象符号列の対象Byte位置の消失位置情報が消失を示しているか否かを判定する（ステップS116）。ステップS116の判定結果が、消失を示していた場合は、消失個数をインクリメントし（ステップS117）、消失を示していないかった場合は、消失個数をデクリメントする（ステップS118）。以上のステップS115～S118の動作を1符号列の最終Byte（i=248）まで繰り返し（ステップS119）、1符号列の最終Byteまで消失情報設定が終了したら（ステップS120）、ステップS105の処理に進み、誤り訂正を行う。

以上のように、本実施の形態1に係る誤り訂正方法では、ECCブロック中の符号列0と符号列1に対しては、対応する消失位置情報をすべてのByte位置に対して設定する。そして、符号列を誤り訂正順に並び替えた上で、メインデータ領域とサブデータ領域またはSY領域の境界部分の符号列の全Byte位置に対して、対応する消失位置情報がデータの消失を示すか否かを判定し、新たに消失位置情報を取得する箇所のみ、消失位置情報を設定する。それ以外のByte位置に対しては、誤り訂正順序が前の符号列の同じByte位置の消失位置情報を設定する。ただし、前の符号列が誤り訂正不能符号列の場合は、誤り訂正順序がその誤り訂正不能符号列の次の符号列の全Byte位置に対して消失位置情報を設定し、それ以降の符号列においては、対象Byte位置がメインデータ領域とサブデータ領域またはSY領域の境界部分になるまで、その消失位置情報を再設定する。これにより、全符号列の全箇所について消失位置情報を設定する場合に較べて、消失位置情報設定回数を低減して、誤り訂正処理の時間を短縮することができる。

25 続いて、以上のような誤り訂正方式を実現する誤り訂正装置について第6図～第8図を用いて説明する。第6図は誤り訂正装置の構成例を示すブロック図である。第6図に示すように、誤り訂正装置は、第1のメモリ回路61と、第2のメモリ回路62と、第1の制御回路63と、第2の制御回路64と、誤り訂正回路65と、データ比較器66と、レジスタ群67と、第3の制御回路68とを備え

る。レジスタ群67は、第1のレジスタ67aと、第2のレジスタ67bと、第3のレジスタ67cと、第4のレジスタ67dとを備える。第1のメモリ回路61は誤り訂正を行うデータを格納する。第1の制御回路63は第1のメモリ回路61から誤り訂正回路65へのデータ転送を制御する。誤り訂正回路65は第1の制御回路63から転送されるデータを誤り訂正する。なお、誤り訂正回路65は、2符号列以上のデータを受信する受信手段（図示せず）を備える。例えば、受信手段として2符号列以上のデータを保持する保持回路を備える。第2のメモリ回路62は誤り訂正に関する情報を格納する。本実施の形態1においては消失位置情報を格納する。第2の制御回路64は第2のメモリ回路62からレジスタ群67への情報の転送を制御する。第1のレジスタ67aは第2のメモリ回路64から取得した情報（パラメータ値）の個数を保持する。パラメータ値とは消失位置情報を指すことから、パラメータ値の個数とは消失位置情報の個数のことを意味する。第2のレジスタ67bは、シフトレジスタであり、第2のメモリ回路62から取得した消失位置情報をパラメータ値として保持する。データ比較器66は、第2のレジスタ67bに格納されているパラメータ値と、第2のメモリ回路62から転送されるパラメータ値とを比較する。なお、第2のレジスタ67bをシフトレジスタとして、パラメータ値毎にデータ比較器66を備える必要がなく、シフトさせた1つのパラメータ値毎に比較を行えばよいため、誤り訂正装置の回路規模を削減することができる。第3のレジスタ67cは第3の制御回路68がカウントした符号列数を保持する。第4のレジスタ67dは第3の制御回路68がカウントしたByte数を保持する。

また、上述の各回路は内部バスによって相互に接続される。内部バスは、アドレスバス、データバスの他、リードストローブ、ライトストローブ、リセット信号等の制御バスによって構成される。

以上のように構成される誤り訂正装置で、第4図に示すECCブロックに対して誤り訂正を行う場合の動作について、以下説明する。

まず、第1のメモリ回路61に格納されているデータが第1の制御回路63の制御に基づいて誤り訂正回路65に転送される。第7図に誤り訂正回路65へのデータ転送順序設定例を示す。第7図に示すように、データ転送順序は、1符号

列づつ（0符号列目、1符号列目、2符号列目、…、303符号列目）ではなく間の1符号列を飛ばした順序（0符号列目、2符号列目、4符号列目、…、302符号列目、1符号列目、3符号列目、…、303符号列目）に設定される。これは、第4図に示すECCブロックでは、符号列が、符号化した順に対して2つ飛ばしになるように、データにインターリーブがかけられているためである。すなわち、第1の制御回路63は、符号列を2列以上間隔で並び替える。

誤り訂正回路65は、第1の制御回路63を介して転送される順にデータを誤り訂正する。以下、誤り訂正処理について第8図を用いて説明する。第8図はメインデータの誤り訂正順序イメージ図を示す。まず、サブデータに対して誤り訂正を行い、その誤り訂正結果をもとにメインデータの消失位置情報を算出する。その消失位置情報は第2のメモリ回路62に格納される。サブデータの誤り訂正後、誤り訂正回路65には、第1のメモリ回路61から第1の制御回路63を介して、まず、メインデータの符号列0が転送される。誤り訂正回路65は、符号列0が転送されると同時に、第2のメモリ回路62から第2の制御回路64を介して符号列0に対応した248Byte全ての消失位置情報を取得する。そして、誤り訂正回路65は符号列0から順に誤り訂正を行う。このとき、第3の制御回路68は、消失位置情報を元にデータ消失個数をカウントする。カウント結果は第1のレジスタ67aに格納される。消失個数が32個を超えた場合、消失位置情報を用いて誤り訂正を行う。誤り訂正回路65が用いた消失位置情報はレジスタ67bに格納される。一方、消失個数が32個を超えた場合、誤り訂正不能として、消失位置情報を用いずに誤り訂正を行う。誤り訂正時に設定された消失位置情報は第2のレジスタ67bが保持する。

次に、第1の制御回路63は、実際の記録ディスクに格納される符号列の順序とは異なり、1符号列分を飛ばした符号列2を誤り訂正回路65に転送する。誤り訂正回路65は、符号列2を誤り訂正するとき、符号列0の誤り訂正時に第2のレジスタ67bに格納した消失位置情報を再利用して誤り訂正を行う。これは、第4(b)図に示したように、0符号列～37符号列までは消失位置情報が同じであるからである。ただし、メインデータ領域とサブデータ領域またはSY領域との境界部分の符号列のときは、すでに取得済みの消失位置情報を再利用すること

ができないため、新たに、第2のメモリ回路62から第2の制御回路64を介して対象符号列に対応した消失位置情報を取得して誤り訂正を行う。なお、消失位置情報を読み出すために必要なアドレスは、レジスタ群67に格納されている情報を元に第2の制御回路64が生成する。第4図に示すECCブロックにおいて
5 は、誤り訂正順序に符号列を並び替えたとき、38符号列、76符号列、114符号列、152符号列、190符号列、228符号列、及び266符号列が境界部分の符号列にあたる。境界部分の符号列であるか否かは、第3の制御回路68が判定する。また、対象符号列の前の符号列中のデータ消失箇所が32個を超えていた場合、誤り訂正順序が次の符号列（対象符号列）に対して、新たに、第2
10 のメモリ回路62から第2の制御回路64を介して消失位置情報を取得する。

データ比較器66は、第2のメモリ回路64から読み出す必要のある符号列の全Byte位置、すなわち、第8図に示す消失位置情報を取得する必要がある箇所について、第2のメモリ回路62に格納されているパラメータ値と、第2のレジスタ67bに保持されているパラメータ値を比較する。なお、比較したByte数については、第3の制御回路68がカウントし、カウント結果は第4のレジスタ67dが保持する。さらに、消失位置情報から得られるデータの消失個数についても第3の制御回路68がカウントし、カウント結果は第1のレジスタ67aが保持する。第3の制御回路68は、この比較結果に基づいて、すでに第2のレジスタ67bに保持されている消失位置情報については、消失位置情報を第2のメモリ回路62から読み出す必要ないと判定し、誤り訂正回路65は第2のレジスタ67bに保持されている消失位置情報を用いて誤り訂正を行う。
20

以上のように、本実施の形態1に係る誤り訂正装置は、ECCブロック中の符号列0と符号列1に対しては、対応する消失位置情報をすべて第2のメモリ回路62から読み出す。そして、符号列を誤り訂正順に並び替えた上で、メインデータ領域とサブデータ領域またはSY領域の境界部分の符号列の全Byte位置に対して、第2のメモリ回路62と第2のレジスタ67bとに格納されている消失位置情報を比較し、新たに消失位置情報を取得する箇所のみ、第2のメモリ回路62にアクセスして消失位置情報を取得する。ただし、対象符号列の前の符号列が誤り訂正不能符号列の場合は、誤り訂正順序が次の符号列（対象符号列）に対
25

応する消失位置情報を第2のメモリ回路62から読み出す。これにより、全符号列の全箇所について消失位置情報を設定する場合に較べて、消失位置情報設定回数を低減して、誤り訂正処理の時間を短縮することができる。

なお、第6図に示す誤り訂正装置は、2つのメモリ回路と、3つの制御回路と、
5 2つのレジスタとを備えるようにしたが、これらの数は第6図に示す数に限るものではない。例えば、1つの回路で構成するようにしても良いし、2つ以上の回路で構成するようにしても良い。

また、実施の形態1においては、第6図に示す第2のレジスタ67bはシフトレジスタであることとして説明したが、本発明はこれに限るものではない。

10

産業上の利用可能性

インターリーブがかけられたデータを記録または再生する高密度光ディスク記録再生装置の利用に適している。

請求の範囲

1. インタリープがかけられ、複数の符号列からなるデータに対して誤り訂正を行う誤り訂正方法において、

5 前記各符号列中の誤りをつきとめるための手掛かりを与えるステップと、

前記符号列を誤り訂正を行う順序に並び替える並び替えステップと、

誤り訂正を行う符号列を対象符号列とし、前記手掛かりを与えるステップにて与えられた前記対象符号列の前記手掛かりと、誤り訂正順序が前記対象符号列より前の符号列を誤り訂正するときに用いた前記手掛かりとの比較を行い、

10 その比較結果に従って、前記対象符号列の誤りをつきとめるために用いる前記手掛かりとして、前記対象符号列の前記手掛かりを用いるか、誤り訂正順序が前記対象符号列より前の符号列を誤り訂正するときに用いた前記手掛かりを再び用いるかを判定する判定ステップと、

15 前記手掛かりを用いて、前記データを符号列毎に誤り訂正する誤り訂正ステップと、を含むことを特徴とする誤り訂正方法。

2. 請求の範囲第1項に記載の誤り訂正方法において、

前記対象符号列の誤りをつきとめる手掛かりは、前記対象符号列に対して誤り訂正を行う前に決定することを特徴とする誤り訂正方法。

3. 請求の範囲第1項に記載の誤り訂正方法において、

20 前記並び替えステップでは、前記データの符号列順序を少なくとも2列以上の間隔で入れ替えることを特徴とする誤り訂正方法。

4. 請求の範囲第1項に記載の誤り訂正方法において、

前記手掛かりから、前記対象符号列が誤り訂正不能か否かを判定する第1の誤り訂正不能判定ステップを含み、

25 前記第1の誤り訂正不能判定ステップでの判定結果が誤り訂正不能を示す場合、前記手掛かりを用いずに誤り訂正を行うことを特徴とする誤り訂正方法。

5. 請求の範囲第4項に記載の誤り訂正方法において、

誤り訂正順序が前記対象符号列より前の符号列が誤り訂正不能であったか否かを判定する第2の誤り訂正不能判定ステップを含み、

前記第2の誤り訂正不能判定ステップでの判定結果が誤り訂正不能を示す場合、前記対象符号列を、前記対象符号列の前記手掛かりを用いて誤り訂正することを特徴とする誤り訂正方法。

6. 請求の範囲第1項に記載の誤り訂正方法において、

5 前記データは、光媒体に記憶されているデータであることを特徴とする誤り訂正方法。

7. インタリープがかけられ、複数の符号列からなるデータに対して誤り訂正を行う誤り訂正装置において、

誤り訂正を行うデータを格納する第1のメモリ回路と、

10 前記第1のメモリ回路から前記誤り訂正回路へ転送されるデータを誤り訂正の順序に並び替える制御を行う第1の制御回路と、

前記第1のメモリ回路に格納されたデータを、前記符号列中の誤りをつきとめるための手掛かりを用いて符号列毎に誤り訂正する誤り訂正回路と、

15 前記誤り訂正回路がデータの誤り訂正時に用いた手掛かりを記憶する記憶装置と、

前記対象符号列の前記手掛かりと、誤り訂正順序が前記対象符号列より前の符号列を誤り訂正するときに用いられ前記記憶装置に保持されている前記手掛かりとを比較する比較器と、

20 前記制御回路は、誤り訂正を行う符号列順序を少なくとも2列以上の間隔で入れ替え、

前記誤り訂正回路は、前記比較器の比較結果に従って、前記対象符号列の誤りをつきとめるための前記手掛かりとして、前記対象符号列の前記手掛かり、または、前記誤り訂正順序が前記対象符号列より前の符号列を誤り訂正するときに用いた前記手掛かりを用いて、前記対象符号列を誤り訂正することを特徴とする誤り訂正装置。

25 8. 請求の範囲第7項に記載の誤り訂正装置において、

前記手掛かりを格納する第2のメモリ回路と、

前記第2のメモリ回路から前記手掛かりを読み出して転送する制御を行う第2の制御回路とを備えることを特徴とする誤り訂正装置。

9. 請求の範囲第7項に記載の誤り訂正装置において、

前記記憶装置は、レジスタ群を備えることを特徴とする誤り訂正装置。

10. 請求の範囲第9項に記載の誤り訂正装置において、

前記レジスタ群は、前記第2のメモリ回路から前記第2の制御回路を介して取
5 得した前記手掛けりを保持することを特徴とする誤り訂正装置。

11. 請求の範囲第10項に記載の誤り訂正装置において、

前記レジスタ群は、前記第2のメモリ回路から取得した前記手掛けりの個数を
保持する第1のレジスタと、

前記第2のメモリ回路から取得した前記手掛けりを保持する第2のレジスタと
10 を備えることを特徴とする誤り訂正装置。

12. 請求の範囲第11項に記載の誤り訂正装置において、

前記第2のレジスタは、シフトレジスタであることを特徴とする誤り訂正装置。

13. 請求の範囲第8項に記載の誤り訂正装置において、

前記第2の制御回路は、前記レジスタ群に格納されている情報を元に前記第2
15 のメモリ回路から前記手掛けりを読み出す際に用いるアドレスを生成することを
特徴とする誤り訂正装置。

14. 請求の範囲第8項に記載の誤り訂正装置において、

前記データ比較器は、前記第2のメモリ回路に保持されている前記手掛けりと、
前記第2のレジスタに保持されている前記手掛けりとを比較することを特徴とす
20 る誤り訂正装置。

15. 請求の範囲第7項に記載の誤り訂正装置において、

前記第1の制御回路は、前記第1のメモリ回路から前記誤り訂正回路に対して、
誤り訂正を行うデータを2符号列以上同時に転送するような制御を行い、

前記誤り訂正回路は、データを2符号列以上同時に受信可能な手段を有するこ
25 とを特徴とする誤り訂正装置。

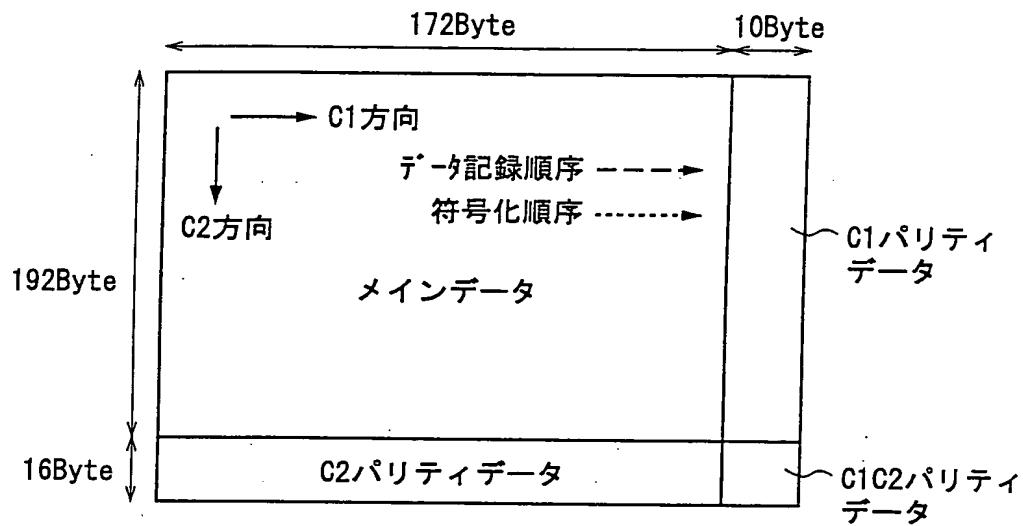
16. 請求の範囲第7項に記載の誤り訂正装置において、

前記データは光媒体に記憶されているデータであることを特徴とする誤り訂正
装置。

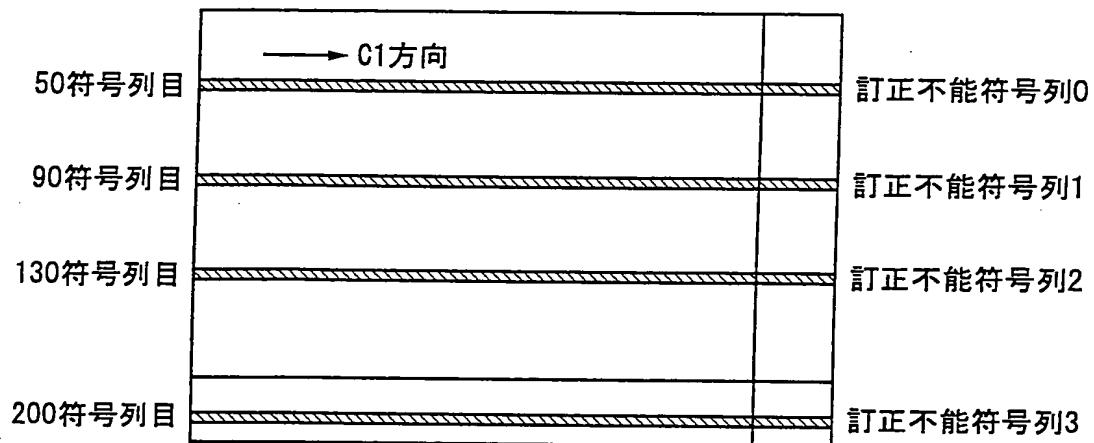
要 約 書

メインデータにインタリープがかけられた誤り訂正単位ブロックに対して誤り訂正を行う誤り訂正方法において、符号列を誤り訂正順に並び替えた上で、メインデータ領域とサブデータ領域またはSY領域の境界部分の符号列の全Byte位置に対してのみ、対応する消失位置情報がデータの消失を示すか否かを判定し、新たに消失位置情報を取得する箇所のみ、消失位置情報を設定する。それ以外のByte位置に対しては、誤り訂正順序が前の符号列の同じByte位置の消失位置情報を設定する。ただし、前の符号列が誤り訂正不能符号列の場合は、誤り訂正順序がその誤り訂正不能符号列の次の符号列の全Byte位置に対して消失位置情報を設定し、それ以降の符号列に対しては、対象Byte位置がメインデータ領域とサブデータ領域またはSY領域の次の境界部分になるまで、その消失位置情報を設定する。これにより、誤り訂正処理の時間を短縮することができる。

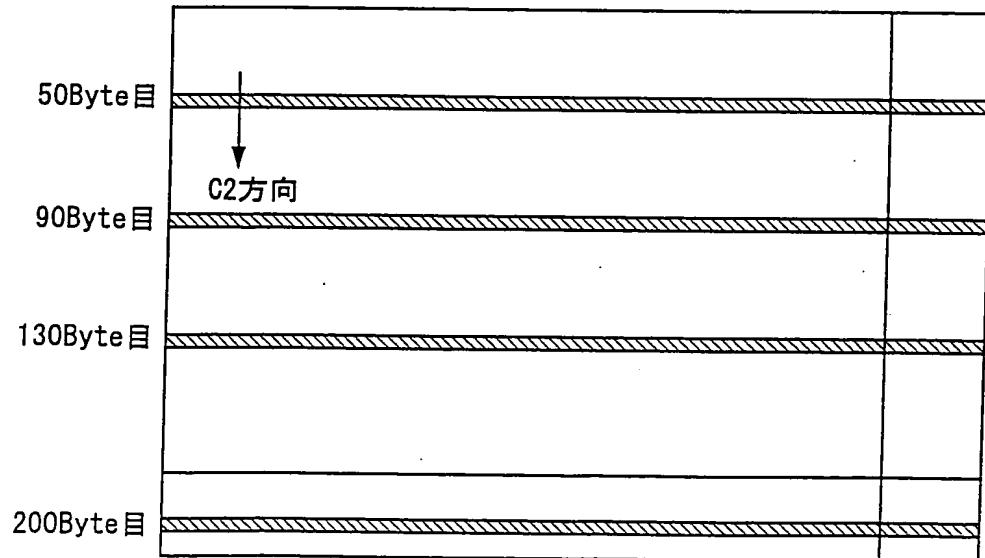
第1図



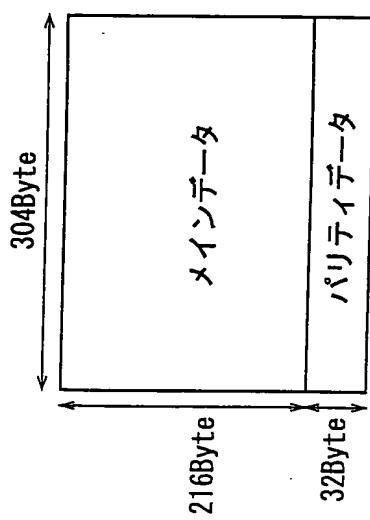
第2図



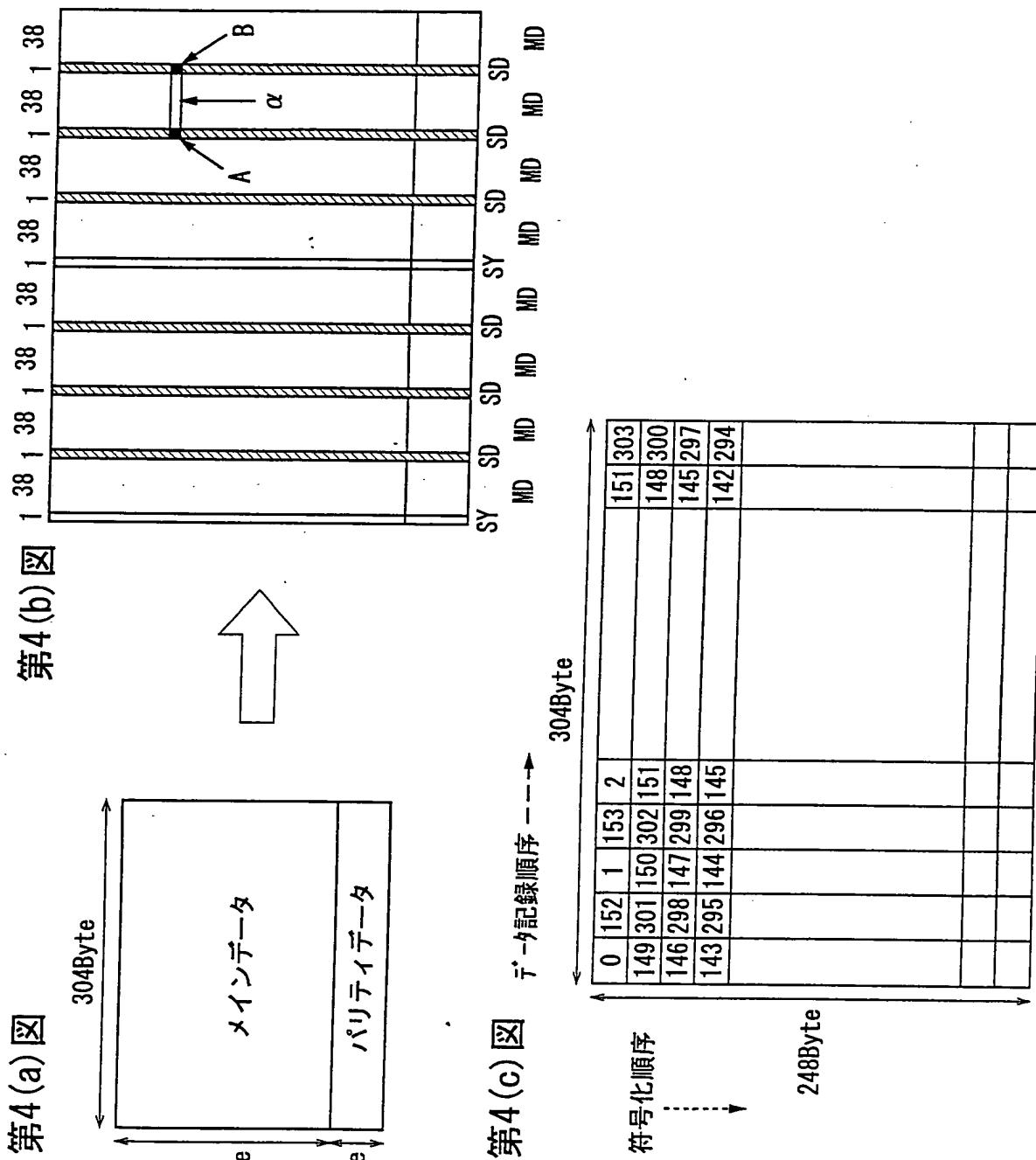
第3図



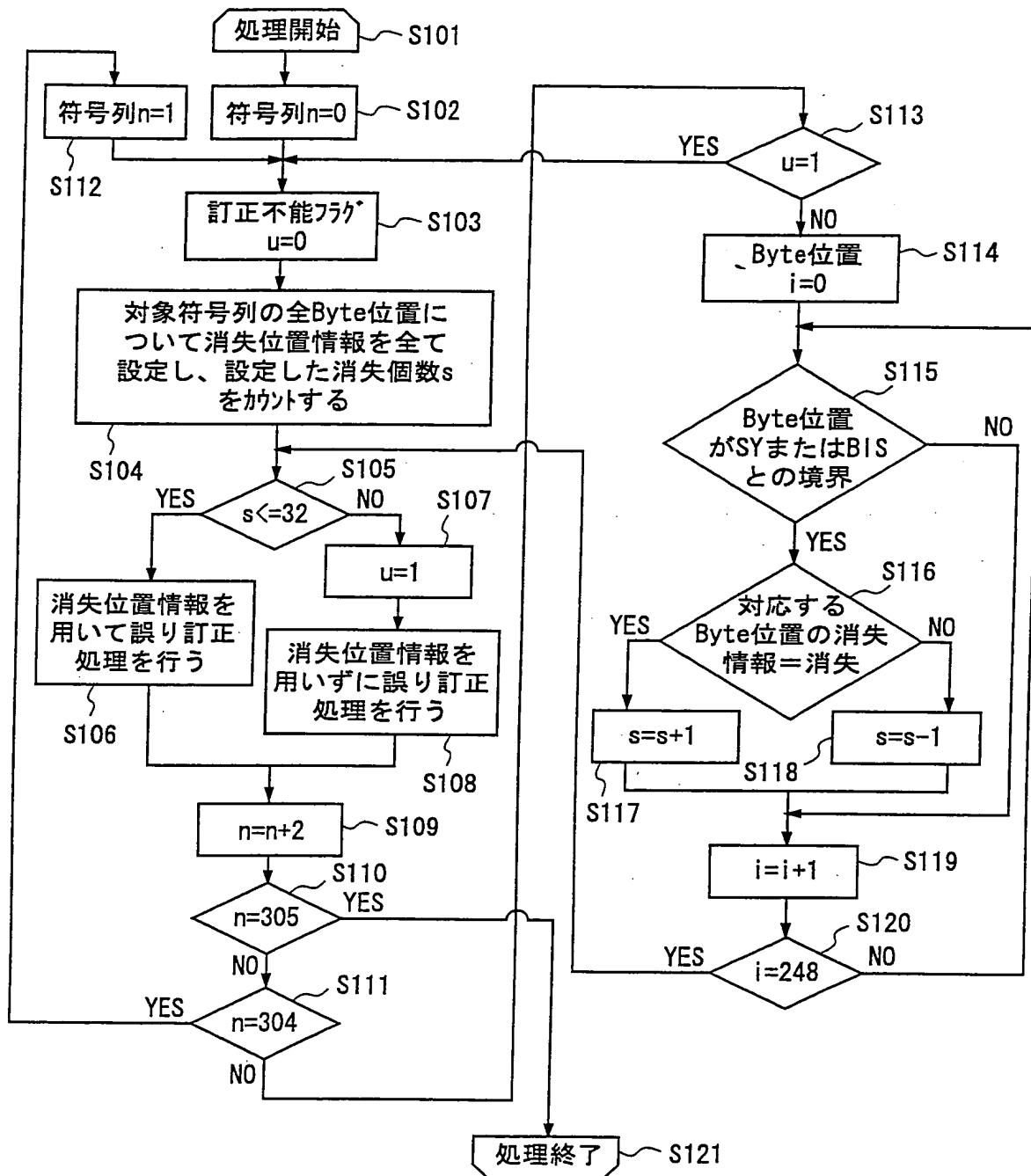
第4(a)図



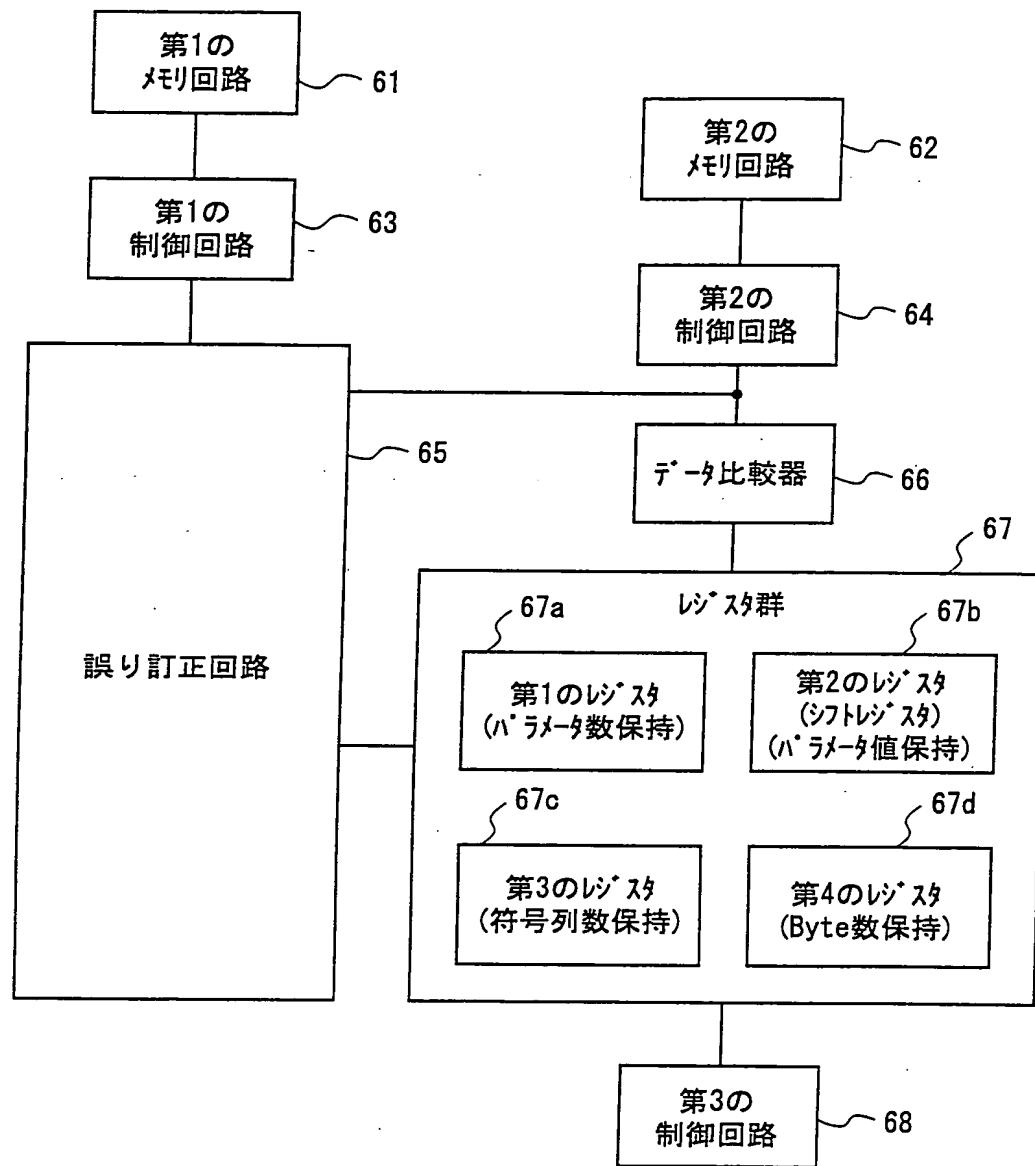
第4(b)圖



第5図



第6図



第7図

符号 列 0	符号 列 1	符号 列 2	符号 列 3	符号 列 4			151	303
149	301	150	302	151			148	300
146	298	147	299	148			145	297
143	295	144	296	145			142	294

転送順序 → (1) (153) (2) (154) (3) (152) (304)

第8図

符号列 0	符号列 2	符号列 4	符号列 6	符号列 8		
0	1	2	3	6		
149	150	151	152	153		
146	147	148	149	150		
143	144	145	146	147		
113	114	115	116	117		
151	0	1	2	3		

■ 対応する消失位置情報を取得する必要がある箇所

既に取得済みの消失位置
情報を再利用可能な箇所